

令和2年度決算

可茂衛生施設利用組合一般会計

財務書類4表

可茂衛生施設利用組合

## 目 次

貸借対照表【様式第1号】 . . . . .	1
行政コスト計算書【様式第2号】 . . . . .	2
純資産変動計算書【様式第3号】 . . . . .	3
資金収支計算書【様式第4号】 . . . . .	4
附属明細書・注記 . . . . .	5～17

## 貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,557,779	固定負債	3,349,530
有形固定資産	7,407,144	地方債	2,439,973
事業用資産	4,866,619	長期未払金	909,557
土地	449,214	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,384,648	その他	-
建物減価償却累計額	△ 3,031,486	流動負債	415,095
工作物	809,344	1年内償還予定地方債	400,629
工作物減価償却累計額	△ 745,101	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,466
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,764,625
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	8,161,718
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 3,591,416
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	15,873,095		
物品減価償却累計額	△ 13,332,570		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	150,635		
投資及び出資金	3,000		
有価証券	-		
出資金	3,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	147,635		
減債基金	-		
その他	147,635		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	777,148		
現金預金	159,911		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	603,939		
財政調整基金	603,939		
減債基金	-		
棚卸資産	13,298		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,334,927	純資産合計	4,570,303
		負債及び純資産合計	8,334,927

## 行政コスト計算書

自 令和2年 4月 1日  
至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,908,085
業務費用	2,879,090
人件費	198,411
職員給与費	178,175
賞与等引当金繰入額	14,466
退職手当引当金繰入額	5,702
その他	68
物件費等	2,665,246
物件費	1,645,120
維持補修費	59,299
減価償却費	960,827
その他	-
その他の業務費用	15,433
支払利息	4,330
徴収不能引当金繰入額	-
その他	11,103
移転費用	28,995
補助金等	28,841
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	153
経常収益	325,997
使用料及び手数料	197,883
その他	128,115
純経常行政コスト	2,582,087
臨時損失	16
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,582,104

## 純資産変動計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,946,494	8,289,444	△ 3,342,950
純行政コスト(△)	△ 2,582,104		△ 2,582,104
財源	2,206,391		2,206,391
税金等	2,206,391		2,206,391
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 375,713		△ 375,713
固定資産等の変動(内部変動)		△ 127,246	127,246
有形固定資産等の増加		589,730	△ 589,730
有形固定資産等の減少		△ 960,843	960,843
貸付金・基金等の増加		343,473	△ 343,473
貸付金・基金等の減少		△ 99,606	99,606
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 479	△ 479	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 376,192	△ 127,726	△ 248,466
本年度末純資産残高	4,570,303	8,161,718	△ 3,591,416

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和2年 4月 1日

至 令和3年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,943,596
業務費用支出	1,914,601
人件費支出	194,398
物件費等支出	1,704,770
支払利息支出	4,330
その他の支出	11,103
移転費用支出	28,995
補助金等支出	28,841
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	153
業務収入	2,532,388
税収等収入	2,206,391
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	197,883
その他の収入	128,115
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>588,793</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,002,887
公共施設等整備費支出	659,414
基金積立金支出	343,473
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	93,904
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	93,904
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 908,983</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	300,953
地方債償還支出	300,953
その他の支出	-
財務活動収入	482,400
地方債発行収入	482,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>181,447</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 138,743</b>
前年度末資金残高	298,655
本年度末資金残高	159,911
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	159,911

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	8,643,686		479	8,643,207	3,776,588	197,669	4,866,619
土地	449,693		479	449,214			449,214
立木竹							
建物	7,384,648			7,384,648	3,031,486	193,651	4,353,162
工作物	809,344			809,344	745,101	4,018	64,243
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	15,283,935	589,730	569	15,873,095	13,332,570	762,605	2,540,525
合計	23,927,620	589,730	1,048	24,516,302	17,109,158	960,274	7,407,144

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				4,866,619				4,866,619
土地				449,214				449,214
立木竹								
建物				4,353,162				4,353,162
工作物				64,243				64,243
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				2,540,525				2,540,525
合計				7,407,144				7,407,144

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連絡対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書起債額
株式会社 可茂環境センター	3,000	132,623	9,802	122,821	20,000	15	18,423		3,000	3,000
合計										

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	603,939				603,939	603,939
合計	603,939				603,939	603,939

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行その他の 金融機関
<b>【通常分】</b>						
一般廃棄物処理事業	1,059,707	243,209	132,463			927,244
一般単独事業	1,640,101	124,428				1,640,101
<b>【特別分】</b>						
財源対策債	140,794	32,992	21,752			119,042
合計	2,840,602	400,629	154,215		0	2,686,387

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,840,602	2,840,602							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,840,602	400,629	502,225	394,793	298,089	229,776	632,241	382,849		

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	16,155	14,466	16,155		14,466
退職手当引当金	△ 153,337	5,702			△ 147,635
合計	△ 137,182	20,168	16,155		△ 133,169

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他(基金)」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	相手先	金額	支出目的
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	3	公平委員会負担金
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	1,474	令和2年度可児市財務会計事務負担金
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	1,400	令和2年度職員給与支給事務負担金
負担金 (その他)	可児市長 富田成輝	2,089	市道23号線舗装修繕に係る負担金
負担金 (その他)		5,325	講習受講、各種協議会費、保全委員会、汚染賦課金
合計		10,291	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
可茂衛生施設 利用組合	税収等	分担金及び負担金		2,206,391	
			小計	2,206,391	
	国県等補助金	資本的 補助金			
				計	
		經常的 補助金			
			計		
		小計			
		合計	2,206,391		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,582,104			1,599,498	982,606
有形固定資産等の増加	589,730		482,400	107,330	
貸付金・基金等の増加	343,472			343,472	
その他					
合計	3,515,306		482,400	2,050,300	982,606

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	159,811
合計	159,911

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの【再調達原価】
- イ 昭和60年度以後に取得したもの【取得原価】

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

- ア 市場価格のないもの【出資額】

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 事業系ごみ袋

- ア 先入先出法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産【定額法】

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	5年～50年
物品	2年～22年

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂衛生施設利用組合へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他(基金)」に含めて計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) ① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(釣銭)及び要求払預金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 物品の計上基準

- ① 自治法第239条に規定する物品のうち、需用費及び原材料費である物品を除いた物品の購入に要する経費を資産として計上しています。

#### (9) 資本的支出と修繕費の区分基準

- ① 固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上していません。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
可茂衛生施設利用組合一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
  - ア 範囲  
公共財産のうち活用が図られていない公共資産
  - イ 内訳  

事業用資産	50,781千円(54,179千円)
土地	50,781千円(54,179千円)

 令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
 売却可能価額は、固定資産税評価額を計上しています。  
 上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支【△315,861千円】  
主に、施設運用変更に伴い灰搬出改造工事(令和元年度繰越明許、令和2年度分)を施工したことにより、一時的に赤字になりました。
- ② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書(一般会計)	3,407,346	3,247,435
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	298,655	0
資金収支計算書	3,108,691	3,247,435

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	588,793千円
棚卸資産増加	350千円
減価償却費	△960,827千円
賞与等引当金増減額	1,689千円
資産徐売却益(損)	△16千円
退職手当引当金増減額	△5,702千円 ※
純資産変動計算書の本年度差額	375,713千円

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

- ④ 一時借入金  
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。